

屈辱の占領

日本の占領（連合軍占領下の日本、連合軍占領下の日本）は、第二次世界大戦での日本の敗北直後の数年間の日本の軍事占領でした。イギリス連邦の支援と極東委員会の監督の下で米国が主導し、占領は1945年から1952年まで続き、合計100万人近くの連合軍兵士が関与しました。占領はアメリカのダグラス・マッカーサー將軍によって監督された、米国大統領ハリー・トルーマンによって連合軍の最高司令官に任命された；マシュー・リッジウェイ將軍は1951年にマシュー・リッジウェイ將軍に最高司令官として引き継がれました。ドイツの占領とは異なり、ソビエト連邦は日本の占領にほとんどまたはまったく影響を与えず、ソビエト軍をマシュー・リッジの直接指揮下に置くことを望まなかったため参加を拒否しました。

この外国の存在は、それが外国の力によって占領された日本の歴史の中で唯一の時を示します。しかしながら、ドイツとは異なり、連合軍は日本の民政を直接支配することを決して想定していなかった。日本の降伏直後、国の政府は明治憲法の規定の下で正式に活動し続けた。さらに、昭和天皇は、マッカーサーの主張により、戦時中の内閣を連合軍に受け入れられる省に置き換えることに同意し、ポツダム宣言の条件を履行することを約束した後、皇位を維持し、戦争犯罪の訴追から事実上完全な免責を与えられました。とりわけ、国が議会制民主主義になることを求めた。マッカーサーの指導の下、日本政府は抜本的な社会改革を導入し、ルーズベルト大統領の下での1930年代のアメリカの「ニューディール」の優先事項を想起させる経済改革を実施した。1947年に、明治憲法の抜本的な改正が可決され、それは事実上完全に廃止され、新しいアメリカの憲法と、何世紀にもわたってのみ制約されていた皇帝の理論的に広大な権力に置き換えられました。時間の経過とともに進化してきた慣習は、法律によって厳しく制限されるようになりました。憲法第9条国際紛争を解決する手段として、日本が軍隊を維持したり戦争を行ったりすることを明示的に禁じた。

占領は、1951年9月8日に署名され、1952年4月28日から発効したサンフランシスコ平和条約の発効で正式に終了しました。その後、米軍は国の市民行政への直接の関与を停止し、実質的に完全な主権を回復しました。琉球諸島を除く日本。日米安全保障条約の同時施行により、占領軍としてではなく、日本政府の招待を受けたとしても、数万人の米兵が無期限に日本に駐留することができました。

日本の占領は、3つの段階に分けることができます。日本を罰し改革するための最初の取り組み。冷戦時代の米国を支援するために、異議申し立ての抑制と日本経済の復活に焦点が移った、いわゆる「逆コース」。そして、正式な平和条約と永続的な軍事同盟の最終的な確立。

戦後の日本占領に関するアメリカの計画は、フランクリン・ルーズベルト大統領が戦後のドイツ、イタリア、日本の再建について助言するために戦後外交政策に関する諮問委員会を設立した1942年2月に始まった。日本に関する問題については、この委員会は後に、1942年秋から1945年夏までの間に234回会合し、大統領と頻りに話し合った、より小さな極東部間地域委員会（IDAF）に引き継がれた。

戦争中、連合軍は、ドイツの占領と同様に、占領の目的で日本を分割することを計画していました。しかし、最終計画では、連合軍最高司令官（SCAP）が、日本の主要な島々（本州、北海道、四国、九州）とその周辺の島々を直接支配することになりました。連合軍は次のようになります。

ソビエト連邦：韓国北部、サハリン南部、千島列島
アメリカ：韓国、沖縄、奄美群島、小笠原諸島、ミクロネシアの日本人の所有物
中国：台湾と澎湖

1945年8月初旬、日本の降伏の可能性が高いと思われる米国の合同参謀総長は、トルーマン大統領に、太平洋軍最高司令官ダグラス・マッカーサーを連合軍最高司令官（SCAP）に任命し、日本の降伏と占領を監督するよう勧告した。トルーマンは同意し、マニラの彼のスタッフに日本の占領のための具体的な準備を始めるように頼んだ。

できるだけ多くの日本領土を占領するために、ソビエト軍は日本の降伏後も攻撃的な軍事作戦を続け、大規模な民間人死傷者を出しました。そのような作戦には、1945年8月末をはるかに過ぎた千島列島と南サハリンでの最終戦闘が含まれていた。米国の重大な反対により、スターリンはソビエト軍をマッカーサーの直接の指揮下に置くことを望まず、スターリンはアジアではなくヨーロッパでソビエト共産主義の影響力を確立することに大きな関心を持っていた。

原子爆弾の投下と日中戦争へのソビエト連邦の参入に続いて、日本帝国は1945年8月15日に連合軍に降伏し、日本政府は連合軍にポツダム宣言を受け入れることを通知した。同日正午、昭和天皇は全国のラジオ放送で日本人に無条件降伏を発表した。

日本の当局者は8月19日にマニラに向けて出発し、マッカーサーに会い、降伏条件について話し合った。正式な降伏式の1週間前の1945年8月28日、150人の米国人が神奈川県厚木市に飛んだ。その後、USSミズーリが続き、同行する艦艇が第4海兵連隊を神奈川の南海岸に上陸させた。第11空挺師団は沖縄から東京から50キロ（30マイル）の厚木飛行場に空輸されました。他の連合軍の職員が続いた。

マッカーサーは8月30日に東京に到着し、すぐにいくつかの法律を制定しました。連合軍の職員は、日本人を暴行したり、希少な日本食を食べたりすることはありませんでした。日の丸（太陽の円盤）の旗を飛ばすことは当初厳しく制限されていました（ただし、個人や都道府県はそれを飛ばす許可を申請することができまし

た)。この制限は1948年に部分的に解除され、翌年には完全に解除されました。

1945年9月2日、日本は日本の降伏文書に署名して正式に降伏しました。9月6日、トルーマン米大統領は「米国の降伏後の日本初期政策」という題名の文書を承認した。この文書は、占領の2つの主要な目的を設定しました。それは、日本の戦争の可能性を排除することと、日本を親国連志向の民主主義国家に変えることです。

1945年の終わりまでに、約43万人のアメリカ兵が日本中に駐留しました。日本の主要な島々のうち、九州は第24歩兵師団に占領されており、四国の責任も負っていた。本州は第1騎兵師団と第6軍に占領されていました。北海道は第11空挺師団に占領されていました。1946年の初めまでに、交代部隊が大量に国に到着し始め、東京の第一に本部を置くマッカーサーの第8軍に配属されました。建物。合計で、7年間の交代部隊の交代を含めて、数千人の民間請負業者と数万人の扶養家族に加えて、ほぼ100万人のアメリカ兵が占領に従事することになります。

アメリカ軍はイギリス連邦からの約40,000人の軍隊によって補われました。オーストラリア、イギリス、インド、ニュージーランドの要員で構成される公式の英連邦占領軍 (BCOF) は、1946年2月21日まで日本への配備を開始しませんでした。日本の戦争産業の非軍事化と処分を監督するため。BCOFはまた、いくつかの西部県の占領を担当し、呉に本部を置いていた。ピーク時には、部隊は約40,000人の要員を数えました。1947年、BCOFは日本での活動を減らし始め、1951年に正式に終了しました。

極東委員会と対日理事会も、日本の占領を監督するために設立されました。日本のための多国間連合評議会の設立は、早くも1945年9月にソビエト政府によって提案され、英国、フランス、中国の政府によって部分的に支援された。

占領の初期段階は、同盟国との戦争で日本を罰することに焦点を当て、日本が二度と世界平和への脅威とならないように、日本社会の徹底的な改革に着手しました。改革は、日本の社会、政府、経済のすべての主要セクターを対象とした。歴史家は、1930年代のアメリカのニューディールプログラムとの類似点を強調してきました。ムーアとロビンソンは、「ニューディール自由主義は、マッカーサーやホイットニーのような保守的な共和党員にとってさえ、自然に見えた」と述べている。

しかし、改革に着手する前のマッカーサーの最優先事項は、食品流通ネットワークを構築することでした。与党政府の崩壊とほとんどの主要都市の大規模な破壊に続いて、事実上、日本の大衆全体が飢えていました。日本の都市部への空襲により数百万人が避難し、韓国、台湾、中国からの食糧の押収が止まると、食糧不足（不作と戦争の需要によって引き起こされた）が悪化した。アジアの他の地域に住む日本人と数十万人の動員解除された捕虜の本国送還は、これらの人々がすでに不足している資源により多くの負担をかけるため、日本の飢餓問題を悪化させるだけでした。1945年10月1日から15か月で約510万人の日本人が帰国し、1947年にはさらに100万人が帰国した。川井和夫が述べたように、「飢えた人々に民主主義を教えることはできない」。当初、米政府は、政府の援助と占領地での救済（ガリオア）基金を通じて緊急食糧救済を提供しました。1946会計年度には、この援助は9,200万米ドルの融資に相当しました。1946年4月から、アジアの救援のための認可された機関を装って、民間の救援組織も救援を提供することを許可されました。これらの措置を講じたとしても、降伏後数年間、何百万人もの人々が依然として飢餓の危機に瀕していた。

フードネットワークが整った後、マッカーサーは昭和天皇の支持を得るために出発しました。二人の男は9月27日に初めて会った。二人の写真は日本史上最も有名なもののひとつです。天皇に会ったとき、マッカーサーがドレスのユニフォームの代わりにネクタイのない標準的な義務のユニフォームを着ていたことにショックを受けた人もいた。そびえ立つマッカーサーと小柄な昭和天皇の高さの違いも、現在担当している日本人に感銘を与えました。日本の君主の協力を得て、マッカーサーは占領の実際の仕事を始めるために必要な政治的弾薬を持っていた。他の連合国の政治的および軍事的指導者は、昭和天皇が戦争犯罪者として裁判にかけられることを強く求めた。マッカーサーはそのような呼びかけに抵抗し、そのような起訴は日本人に圧倒的に不人気になるだろうと主張した。彼はまた、三笠宮崇仁王子や東久邇宮王子などの皇族の一部によって促進された退位の呼びかけや、三好達治のような知識人の要求を拒否しました。

日本兵は急速に武装解除され、一斉に復員した。1945年9月15日、日本帝国本部は解散しました。12月までに、日本列島のすべての日本軍は完全に解散した。占領軍はまた、200万トンを超える未使用の弾薬やその他の戦争物資を爆発または海に投棄した。

1945年10月4日にSCAPが政治的、市民的、宗教的自由の制限を撤廃する指令を出したことにより、治安維持法が廃止され、すべての政治犯が釈放されました。日本の共産党員は刑務所から釈放され、日本共産党は法的地位を与えられた。

1945年12月15日、神道指令が発行され、神道は国教として廃止され、軍国主義的または超国家主義的と見なされたその教えや儀式の一部が禁止されました。

1945年12月22日、SCAPの指示により、国会は労働者が組合を結成または加入し、組織し、産業活動を行う権利を保護する日本初の労働組合法を可決した。戦前にはそうする試みがありましたが、連合国の占領まで成功裏に通過したものはありませんでした。1949年6月1日に新しい労働組合法が可決され、現在も施行されている。同法第1条によれば、同法の目的は「雇用主との平等な立場を促進することにより労働者の地位を高めること」

である。

1946年1月、SCAPは、戦時中の役人を公職から追放することを求める指令を出しました。粛清の対象となったのは、戦争犯罪者、軍人、超国家主義社会の指導者、大政翼賛会の指導者、日本の海外経済拡大に関与したビジネスリーダー、旧日本植民地の知事、そして日本をリードする決定に関与した国家指導者でした。戦争に。最終的に、SCAPは合計717,415の可能なページをスクリーニングし、そのうちの201,815を公職から除外することになった。ただし、「逆コース」の一環として「占領政策では、ほとんどのページはページが解除され、1951年までに公の生活に戻ることが許可されます。

1945年9月、SCAPの要請により、日本政府は投票年齢を引き下げ、将来の選挙で女性に投票権を拡大することに合意しました。1946年4月10日、男性の投票率が78.52%、女性の投票率が66.97%の選挙が行われ、吉田茂が部分的に選出された。

SCAPの主張で、新年のメッセージの一部として、昭和天皇は公に彼自身の神性を放棄し、次のように宣言しました。

私たちと私たちの人々の間のつながりは、常に相互の信頼と愛情に基づいています。彼らは単なる伝説や神話に依存していません。彼らは、天皇が神であり、日本人は他の人種よりも優れており、世界を支配する運命にあるという誤った概念に基づいていません。

1947年、国会は、SCAP内のアメリカの民間当局によって起草された「モデルコピー」に厳密に従った新しい日本国憲法を批准し、天皇に理論的に無制限の権限を与えていた古いプロシア式の明治憲法に代わるものとして公布されました。新憲法は、米国の権利章典、新取引の社会法、いくつかのヨーロッパ諸国、さらにはソビエト連邦の自由憲法からインスピレーションを得て、王位を非政治化するために天皇から国民に主権を移した。それを状態シンボルのステータスに減らします。改訂された憲章には、有名な第9条が含まれていました。これにより、日本は国家政策の手段としての戦争を永久に放棄し、常備軍を維持することを禁じられました。1947年の憲法はまた、女性に公式に権利を与え、基本的人権を保証し、議会と内閣の権限を強化し、警察と地方政府を分散させた。

米国に対する潜在的な将来の脅威として日本をさらに排除するために、極東委員会は、日本が部分的に産業空洞化されることを決定しました。結局、SCAPは、日本での産業空洞化と産業空洞化のプログラムを採用しました。これは、ドイツでの同様の米国の「産業空洞化」プログラムよりも少ない程度で実施されました。この目的のために、戦前の財閥産業コングロマリットは、より小さな独立した会社への「自発的な」解散を経験するように圧力をかけられた。SCAPは当初325社の日本企業を解散する予定でしたが、「逆コース」に伴う優先順位の変更により、最終的には大手11社のみが解散しました。

労働基準法は、日本の労働条件を管理するために1947年4月7日に制定されました。法第1条によると、その目標は、「労働条件は、人間にふさわしい生活を送る労働者のニーズを満たすべき条件でなければならない」ことを保証することです。連合国の占領に起因する支援は、より良い労働条件を導入し、日本のビジネスの多くの従業員に支払いをしている。これにより、健康保険、年金制度、および他の訓練を受けた専門家が関与する仕事に対する福祉および政府の支援とともに、より衛生的で衛生的な労働環境が可能になりました。日本が占領下にあったときに作成されましたが、この法律の起源は占領軍とは何の関係もありません。厚生省労働基準課長になっていた元思想警察の寺本浩作さんの発案によるものとみられる。

戦前と戦時中、日本の教育はドイツのシステムに基づいており、「体育館」（選択的グラマースクール）と大学が小学校卒業後に生徒を訓練していました。占領中、日本の中等教育制度は、米国と同様の3年制の中学校と高等学校を組み込むように変更されました。中学校は義務化されましたが、高等学校はオプションのままでした。教育二関スル勅書は廃止され、帝国大学制度が再編された。何十年にもわたって計画されていたが、より保守的な要素によって絶えず反対されてきた国語国字問題の長年の問題も、この間に解決されました。日本語の書記体系1946年に現在の常用漢字の前身である当用漢字リストで大幅に再編成され、口頭使用を反映して正書法が大幅に変更されました。

SCAPのWolfLadejinskyが率いる、大規模な農地改革も実施されました。しかし、ラデジンスキーは、改革の真の建築家は、元日本の農林水産大臣である和田博雄であると主張するでしょう。1947年から1949年の間に、約580万エーカー（23,000 km²）の土地（日本の耕作地の約38%）が政府の改革プログラムの下で家主から購入され、（インフレ後）非常に低価格で農民に転売された。それらを働いた人。マッカーサーの農地改革の再分配の結果、土地の10%だけが非所有者によって運営されていました。1950年までに、300万人の農民が土地を取得し、家主が長い間支配していた権力構造を解体しました。

これらの他の改革が行われている間、さまざまな軍事法廷、特に市谷の極東国際軍事裁判は、日本の戦争犯罪者を裁判にかけ、多くの人を死刑に処しました。しかし、辻政信、岸信介、児玉誉士夫、笹川良一など多くの容疑者は裁かれませんでした。昭和天皇、朝香宮鳩王子、伏見宮博王子、王子東久邇成彦竹田恒徳王子と731部隊のすべてのメンバー（そのディレクターである石井四郎博士を含む）は、マッカーサー将軍から刑事訴追の免除を受けました。

戦争犯罪の裁判が実際に召集される前に、SCAP、その国際検察局（IPS）、および庄和当局者は、皇室が起訴さ

れるのを防ぐだけでなく、誰もいないことを保証するために被告の証言を傾けるために舞台裏で働きました皇帝を巻き込んだ。法廷の高官と庄和政府は連合軍GHQと協力して、戦争犯罪の可能性のあるリストを作成しました。一方、クラスA容疑者として逮捕され、巣鴨刑務所に収容された個人は、戦争責任の可能性のある汚染から主権を守ることを厳粛に誓いました。したがって、東京裁判の数ヶ月前マッカーサーの最高部下は、「天皇が起訴から免れるように、主要な犯罪容疑者が彼らの話を調整することを許可することによって、真珠湾の最終的な責任を東條秀樹に帰することに取り組んでいた。歴史家のジョン・W・ダワーによれば、「マッカーサーの本部の全面的な支援を受けて、検察は事実上、皇帝の弁護団として機能した」。

ダウアーの見解では、「ニュルンベルクと東京の憲章の理想を支持し、日本の残虐行為を文書化して公表するために努力した日本の平和活動家でさえ、戦争責任の皇帝を免除するというアメリカの決定を擁護することはできません。冷戦、解放、そしてその後すぐに、後の岸信介首相のような非難された右翼戦争犯罪者を公然と受け入れる。

The Occupation of Japan (連合国占領下の日本, Rengōkoku senryō-ka no Nihon) was a military occupation of Japan in the years immediately following Japan's defeat in World War II. Led by the United States with the support of the British Commonwealth and the supervision of the Far Eastern Commission, the occupation lasted from 1945 to 1952 and involved a total of nearly 1 million Allied soldiers. The occupation was overseen by American General Douglas MacArthur, who was appointed Supreme Commander for the Allied Powers by US President Harry Truman; MacArthur was succeeded as supreme commander by General Matthew Ridgway in 1951. Unlike in the occupation of Germany, the Soviet Union had little to no influence over the occupation of Japan, declining to participate because it did not want to place Soviet troops under MacArthur's direct command.

This foreign presence marks the only time in Japan's history that it has been occupied by a foreign power. However, unlike in Germany the Allies never assumed direct control over Japan's civil administration. In the immediate aftermath of Japan's military surrender, the country's government continued to formally operate under the provisions of the Meiji Constitution. Furthermore, at MacArthur's insistence, Emperor Hirohito remained on the imperial throne and was effectively granted full immunity from prosecution for war crimes after he agreed to replace the wartime cabinet with a ministry acceptable to the Allies and committed to implementing the terms of the Potsdam Declaration, which among other things called for the country to become a parliamentary democracy. Under MacArthur's guidance, the Japanese government introduced sweeping social reforms and implemented economic reforms that recalled American "New Deal" priorities of the 1930s under President Roosevelt. In 1947, a sweeping amendment to the Meiji Constitution was passed which effectively repealed it in its entirety and replaced it with a new, American-written constitution, and the emperor's theoretically vast powers, which for many centuries had been constrained only by conventions that had evolved over time, became strictly limited by law. Article 9 of the constitution explicitly forbade Japan from maintaining a military or pursuing war as a means to settle international disputes.

The occupation officially ended with coming into force of the San Francisco Peace Treaty, signed on September 8, 1951, and effective from April 28, 1952, after which the U.S. military ceased any direct involvement in the country's civil administration thus effectively restoring full sovereignty to Japan with the exception of the Ryukyu Islands. The simultaneous implementation of the U.S.-Japan Security Treaty allowed tens of thousands of American soldiers to remain based in Japan indefinitely, albeit at the invitation of the Japanese government and not as an occupation force.

The occupation of Japan can be usefully divided into three phases: the initial effort to punish and reform Japan; the so-called "Reverse Course" in which the focus shifted to suppressing dissent and reviving the Japanese economy to support the U.S. in the Cold War; and the final establishment of a formal peace treaty and enduring military alliance.

American planning for a post-war occupation of Japan began as early as February 1942, when President Franklin Roosevelt established an Advisory Committee on Postwar Foreign Policy to advise him on the postwar reconstruction of Germany, Italy, and Japan. On matters related to Japan, this committee was later succeeded by the smaller Inter-Departmental Area Committee on the Far East (IDAFE), which met 234 times between fall 1942 and summer 1945 and had frequent discussions with the President.

During the war, the Allied Powers had planned to divide Japan amongst themselves for the purposes of occupation, as was done for the occupation of Germany. Under the final plan, however, Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP) was to be given direct control over the main islands of Japan (Honshu, Hokkaido, Shikoku, and Kyushu) and the immediately surrounding islands, while outlying possessions were divided between the Allied Powers as follows:

Soviet Union: Northern Korea, South Sakhalin, and the Kuril Islands

United States: Southern Korea, Okinawa, the Amami Islands, the Ogasawara Islands and Japanese possessions in Micronesia

China: Taiwan and Penghu

In early August 1945, with Japan's surrender seeming probable, the U.S. Joint Chiefs of Staff recommended to President Truman that Pacific Theatre Commander General Douglas MacArthur be named Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP) to oversee the surrender and occupation of Japan. Truman agreed, and MacArthur asked his staff in Manila to begin making concrete preparations for the occupation of Japan.

In a bid to occupy as much Japanese territory as possible, Soviet troops continued offensive military operations even after the Japanese surrender, causing large-scale civilian casualties. Such operations included final battles on the Kuril Islands and South Sakhalin well past the end of August in 1945. In the end, despite its initial hopes, the Soviet Union did not manage to occupy any part of the Japanese home islands, partly due to significant US opposition, Stalin's unwillingness to place Soviet troops under MacArthur's direct command, and Stalin's greater interest in establishing Soviet communist influence in Europe rather than in Asia.

Following the dropping of atomic bombs and the entry of the Soviet Union into the war against Japan, the Japanese Empire surrendered to the Allies on August 15, 1945, with the Japanese government notifying the Allies that it would accept the Potsdam Declaration. At noon that same day, Emperor Hirohito announced Japan's unconditional surrender to the Japanese people in a nationwide radio broadcast.

Japanese officials left for Manila on August 19 to meet MacArthur and to discuss surrender terms. On August 28, 1945, a week before the official surrender ceremony, one hundred fifty US personnel flew to Atsugi, Kanagawa Prefecture. They were followed by the USS Missouri, whose accompanying vessels landed the 4th Marine Regiment on the southern coast of Kanagawa. The 11th Airborne Division was airlifted from Okinawa to Atsugi Airdrome, 50 kilometres (30 mi) from Tokyo. Other Allied personnel followed.

MacArthur arrived in Tokyo on August 30 and immediately decreed several laws. No Allied personnel were to assault Japanese people or eat the scarce Japanese food. Flying the Hinomaru (sun disc) flag was initially severely restricted (although individuals and prefectural offices could apply for permission to fly it); this restriction was partially lifted in 1948 and completely lifted the following year.

On September 2, 1945, Japan formally surrendered with the signing of the Japanese Instrument of Surrender. On September 6, US President Truman approved a document titled "US Initial Post-Surrender Policy for Japan". The document set two main objectives for the occupation: eliminating Japan's war potential and turning Japan into a democratic nation with pro-United Nations orientation.

By the end of 1945, around 430,000 American soldiers were stationed throughout Japan. Of the main Japanese islands, Kyūshū was occupied by the 24th Infantry Division, with some responsibility for Shikoku. Honshu was occupied by the First Cavalry Division and Sixth Army. Hokkaido was occupied by the 11th Airborne Division. By the beginning of 1946, replacement troops began to arrive in the country in large numbers and were assigned to MacArthur's Eighth Army, headquartered in Tokyo's Dai-Ichi building. In total, including rotations of replacement troops throughout the seven years, nearly 1 million American soldiers would serve in the Occupation, in addition to thousands of civilian contractors and tens of thousands of dependents.

The American forces were supplemented by around 40,000 troops from the British Commonwealth. The official British Commonwealth Occupation Force (BCOF), composed of Australian, British, Indian and New Zealand personnel, did not begin deployment to Japan until February 21, 1946. While US forces were responsible for the overall occupation, BCOF was responsible for supervising demilitarization and the disposal of Japan's war industries. BCOF was also responsible for occupation of several western prefectures and had its headquarters at Kure. At its peak, the force numbered about 40,000 personnel. During 1947, BCOF began to decrease its activities in Japan, and officially wound up in 1951.

The Far Eastern Commission and Allied Council for Japan were also established to supervise the occupation of Japan. The establishment of a multilateral Allied council for Japan was proposed by the Soviet government as early as September 1945, and was supported partially by the British, French and Chinese governments

The initial phase of the Occupation focused on punishing Japan for having made war on the Allies, and undertook a thorough reformation of Japanese society to ensure that Japan would never again be a threat to world peace. Reforms targeted all major sectors of Japanese society, government, and economy. Historians have emphasized similarities to the American New Deal programs of the 1930s. Moore and Robinson note that, "New Deal liberalism seemed natural, even to conservative Republicans such as MacArthur and Whitney."

However, before reforms could be undertaken, MacArthur's first priority was to set up a food distribution network. Following the collapse of the ruling government and the wholesale destruction of most major cities, virtually the entire Japanese populace was starving. The air raids on Japan's urban centers left millions displaced, and food shortages (created by bad harvests and the demands of the war) worsened when the seizure of foodstuffs from Korea, Taiwan, and China ceased. Repatriation of Japanese people living in other parts of Asia and hundreds of thousands of demobilized prisoners of war only aggravated the hunger problem in Japan, as these people put more strain on already scarce resources. Around 5.1 million Japanese returned to Japan in the fifteen months following October 1, 1945, and another million returned in 1947. As expressed by Kazuo Kawai, "Democracy cannot be taught to a starving people". Initially, the US government provided emergency food relief through Government Aid and Relief in Occupied Areas (GARIOA) funds. In fiscal year 1946, this aid amounted to US\$92 million in loans. From April 1946, under the guise of Licensed Agencies for Relief in Asia, private relief organizations were also permitted to provide relief. Even with these measures, millions of people were still on the brink of starvation for several years after the surrender.

Once the food network was in place, MacArthur set out to win the support of Hirohito. The two men met for the first time on September 27; the photograph of the two together is one of the most famous in Japanese history. Some were shocked that MacArthur wore his standard duty uniform with no tie, instead of his dress uniform, when meeting the emperor. The difference in height between the towering MacArthur and the diminutive Hirohito also impressed upon Japanese citizens who was in charge now. With the cooperation of Japan's reigning monarch, MacArthur had the political ammunition he needed to begin the real work of the occupation. While other Allied political and military leaders pushed for Hirohito to be tried as a war criminal, MacArthur resisted such calls, arguing that any such prosecution would be overwhelmingly unpopular with the Japanese people. He also rejected calls for abdication, promoted by some members of the imperial family such as Prince Mikasa and Prince Higashikuni and demands of intellectuals like Tatsuji Miyoshi.

Japanese soldiers were rapidly disarmed and demobilized en masse. On September 15, 1945, the Japanese Imperial Headquarters was dissolved. By December, all Japanese military forces in the Japanese home islands were fully disbanded. Occupation forces also exploded or dumped into the sea over 2 million tons of unused munitions and other war materiel.

The issuing of the Removal of Restrictions on Political, Civil, and Religious Liberties directive by SCAP on October 4, 1945, led to the abolition of the Peace Preservation Law and the release of all political prisoners. Japanese communists were released from jail, and the Japan Communist Party was granted legal status.

On December 15, 1945, the Shinto Directive was issued, abolishing Shinto as a state religion and prohibiting some of its teachings and rites that were deemed to be militaristic or ultra-nationalistic.

On December 22, 1945, at SCAP's direction, the Diet passed Japan's first ever trade union law protecting the rights of workers to form or join a union, to organize, and take industrial action. There had been pre-war attempts to do so, but none that were successfully passed until the Allied occupation. A new Trade Union Law was passed on June 1, 1949, which remains in place to the present day. According to Article 1 of the Act, the purpose of the act is to "elevate the status of workers by promoting their being on equal standing with the employer"

In January 1946, SCAP issued directives calling for the purge of wartime officials from public offices. Individuals targeted in the purge included accused war criminals, military officers, leaders of ultranationalist societies, leaders in the Imperial Rule Assistance Association, business leaders involved in Japanese overseas economic expansion, governors of former Japanese colonies, and national leaders involved in the decisions leading Japan into war. Ultimately, SCAP screened a total of 717,415 possible purgees, and wound up excluding 201,815 of them from holding public office. However, as part of the "Reverse Course" in Occupation policy, most of the purgees would be de-purged and allowed to return to public life by 1951.

In September 1945, at SCAP's urging, the Japanese government agreed to lower the voting age and

extend the voting franchise to women in future elections. On April 10, 1946, an election with 78.52% voter turnout among men and 66.97% among women was held, giving Japan its first prime minister partially elected by women, Shigeru Yoshida.